

令和5年7月3日
国土交通省関東地方整備局
統括防災グループ
港湾空港部

「災害時の基礎的事業継続力」新たに12社を認定

～災害対応業務の円滑な実施に向けて～

国土交通省関東地方整備局は、「建設会社における災害時の事業継続力認定」において令和5年度第1四半期に新規申請のあった12社と継続申請のあった90社を認定しました。

■「建設会社における災害時の事業継続力認定」について

本認定は、建設会社を対象に基礎的事業継続力を記載した計画書を評価し、「災害時の基礎的事業継続力」を認定するものです。これによって、建設会社における事業継続計画の策定を促進し、災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上に寄与することを目的としています。

別紙の項目について適合した建設会社に対し、関東地方整備局が2年間の有効期限をもつ「災害時の基礎的事業継続力認定証」を交付します。

■今回認定証を交付した企業

別添表参照

■今後の認定スケジュール

次回は令和5年7月14日迄の申請会社を対象に評価し、令和5年10月に認定を行う予定としています。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会

<問い合わせ先> 関東地方整備局

防災室長 青木 孝夫 (内線：83-2151)

電話：048-600-1333 FAX：048-600-1376

港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課長 滝口 和美 (内線：83-62-5719)

電話：045-211-7427 FAX：048-228-5529

令和5年度第1四半期 認定会社一覧

新規（認定期間：令和5年7月1日～令和7年9月30日） 12社

会社名	所在地
上田建設株式会社	茨城県取手市
株式会社 KONDO	山梨県南巨摩郡
有限会社秋山建設	栃木県日光市
利根建設株式会社	群馬県太田市
株式会社鈴木良工務店	茨城県水戸市
山本建設株式会社	千葉県夷隅郡
日下田工業株式会社	栃木県宇都宮市
田中建設株式会社	千葉県南房総市
鹿野建設株式会社	栃木県宇都宮市
株式会社テクノジャパン	神奈川県横浜市
株式会社山崎組	千葉県茂原市
株式会社山藤組	群馬県桐生市

※会社名は申請受付順に記載

継続（認定期間：令和5年7月1日～令和7年9月30日） 90社

会社名	所在地
株式会社相模組	長野県大町市
三晃建設株式会社	栃木県日光市
池下工業株式会社	群馬県前橋市
島田建設工業株式会社	埼玉県川口市
三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社	千葉県千葉市
株式会社青木組 東京本店	東京都中央区
株式会社小林工業	栃木県下野市
潮田建設株式会社	栃木県小山市
東綱橋梁株式会社	栃木県下野
宇都宮土建工業株式会社	栃木県宇都宮市
株式会社大岩建設	栃木県大田原市
上陽工業株式会社	栃木県宇都宮市
北都建設工業株式会社	茨城県土浦市
株式会社前原土建	栃木県下野市
鈴木建設株式会社	栃木県那須郡那
大関建設株式会社	栃木県真岡市
相良建設株式会社	栃木県日光市
株式会社斉藤組	栃木県小山市
鶴見建設株式会社	栃木県真岡市
戸祭建設株式会社	栃木県芳賀郡

会 社 名	所 在 地
成常建設株式会社	栃木県宇都宮市
昭和建設株式会社	山梨県甲州市
日本高圧コンクリート株式会社 PC 事業部東京支社	東京都中央区
株式会社エス・ケイ・ディ	神奈川県平塚市
株式会社石井機械建設	栃木県宇都宮市
株式会社サンタキザワ	長野県飯山市
トリタ設備工事株式会社	栃木県栃木市
JFE エンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市
高橋建設工業株式会社	茨城県水戸市
進和建设株式会社	千葉県市原市
落合建設工業株式会社	栃木県栃木市
日本電設工業株式会社	東京都台東区
株式会社秋山工務店	茨城県水戸市
萩原土建株式会社	千葉県山武郡
初谷建設株式会社	栃木県佐野市
庫昌土建株式会社	長野県諏訪郡
株式会社富士土木	東京都府中市
株式会社上野組	東京都羽村市
株式会社猪瀬	栃木県さくら市
新光建設株式会社	神奈川県横浜市
株式会社津野田土木	栃木県河内郡
砂川建設株式会社	東京都立川市
スターツ CAM 株式会社	東京都江戸川区
株式会社長谷川工務店	茨城県石岡市
石川建設株式会社	群馬県太田市
小若建設株式会社	茨城県神栖市
株式会社松井建設	茨城県那珂市
株式会社斉藤建設	茨城県土浦市
株式会社進貢	茨城県石岡市
株式会社郡司建設	茨城県鹿嶋市
株式会社つくば開発	茨城県つくば市
株式会社小島組 東京支店	東京都中央区
株式会社鴻池組 東京本店	東京都中央区
株式会社井滝建設	茨城県ひたちなか市
千代田建設株式会社	茨城県石岡市
株式会社幸土	茨城県古河市
株式会社市原工業	茨城県つくば市
初沢建設株式会社	茨城県下妻市
株式会社根本工業	茨城県下妻市
有限会社丸勝建設	茨城県古河市

会 社 名	所 在 地
株式会社田中工業	茨城県古河市
株式会社利光工務店	茨城県高萩市
株式会社中井工務店	茨城県高萩市
山川建設株式会社	茨城県高萩市
塚田建材株式会社	茨城県下妻市
株式会社根本組	茨城県高萩市
宇都木建設株式会社	茨城県古河市
株式会社石塚造園	茨城県古河市
日興建設株式会社	茨城県高萩市
有限会社中村建材	茨城県古河市
ストウ工業株式会社	茨城県ひたちなか市
大洋建設有限会社	茨城県高萩市
株式会社内藤工務店	茨城県小美玉市
横信建材工業株式会社	茨城県ひたちなか市
株式会社折本工業	茨城県土浦市
三和工業株式会社	神奈川県藤沢市
株式会社サンワ興業	茨城県鹿嶋市
株式会社トチナン	栃木県小山市
株式会社磯建	茨城県結城郡
金箱工設株式会社	栃木県宇都宮市
株式会社高正建設	茨城県鹿嶋市
森新建設株式会社	茨城県神栖市
真柄建設株式会社 東京事業部	東京都中央区
石橋建設工業株式会社	群馬県太田市
株式会社瀧澤建設	東京都日野市
株式会社福原建設	栃木県宇都宮市
有限会社鈴木工務店	茨城県鉾田市
有限会社高榮組	茨城県稲敷郡
保安産業株式会社	茨城県結城市
鹿島庭園株式会社	茨城県鹿嶋市

※会社名は継続申請回数順及び申請受付順に記載

【参考】

建設会社における災害時の事業継続力の認定の概要

■ 認定にあたっての評価項目

認定にあたっての評価項目は、以下の6項目としております。なお、継続申請につきましては、訓練と改善の実施を確認しています。

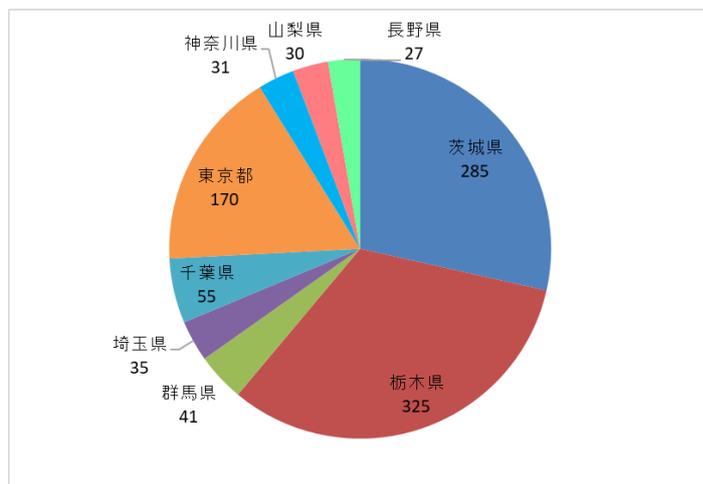
確認項目	確認ポイント
重要業務の選定と目標時間の把握	・受ける被害の想定 ・重要業務の選定 ・目標時間の把握
災害時の対応体制	・社員及び家族の安否確認方法 ・二次災害の防止 ・災害対応体制 ・災害対策本部長の代理者及び代理順位
対応拠点の確保	・対応拠点、代替対応（連絡）拠点の確保 ・対応の発動基準
情報発信・情報共有	・発災直後に連絡を取ることが重要な国、都県、市区町村との相互の連絡先の認識 ・施工中現場の連絡先等の認識 ・災害時にも強い連絡手段の準備
人員と資機材の調達	・自社で確保している資源の認識 ・自社外（協定会社など）からの調達についての連絡先の認識
訓練と改善の実施	・訓練計画及び実施 ・事業継続計画の改善計画及び平常時の点検計画 ・事業継続計画の現状の課題と今後の対応 ・訓練、事業継続計画の改善及び点検の実施（申請2回目以降）

事業継続力認定会社の都県別認定状況（令和5年7月1日時点）

都県別認定業者数一覧

	都県別 認定業者数
茨城県	285
栃木県	325
群馬県	41
埼玉県	35
千葉県	55
東京都	170
神奈川県	31
山梨県	30
長野県	27
合計	999

都県別認定業者数



■ 認定企業へのインセンティブ

関東地方整備局の事業継続力認定を受けている企業は、関東地方整備局や県の発注工事の総合評価において、下記のインセンティブを受けることができます。

工事発注機関	評価形式	加算点
関東地方整備局	施工能力評価型（Ⅰ型・Ⅱ型）	1点加算【選択】 (地域防災担い手確保型の場合は3点加算)
	技術提案評価型（S型）	1点加算【選択】
茨城県	県内型（特別簡易型（Ⅱ）、簡易型、標準型）	1点加算
栃木県	標準型、簡易Ⅰ型、簡易Ⅱ型	0.5点加算
群馬県	標準型、簡易型、超簡易型	0.3点加算

※WTO 対象工事は段階的選抜方式のみ加算

■ 受付窓口

認定の実施に併せ「受付相談窓口」を設置し、認定の申込受付及び相談の対応を行っています。

受付相談窓口	住所	TEL 番号
国土交通省 関東地方整備局 防災室	〒330-9724 さいたま市中央区新都心 2-1 さいたま新都心合同庁舎 2 号館 15 階	048-600-1333
国土交通省 関東地方整備局港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課	〒231-8436 横浜市中区北仲通 5-57 横浜第 2 合同庁舎 15 階	045-211-7427

■ 関東地方整備局ホームページ（建設会社における災害時の事業継続力認定）

・URL：<https://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/bousai00000156.html>